

第 63 回 税理士試験 相続税法 模範解答

〔第一問〕

問 1 (30点)

① 相続開始前 3 年以内に贈与があった場合

(1) 生前贈与加算

相続又は遺贈により財産を取得した者がその相続の開始前 3 年以内にその相続に係る被相続人から贈与により財産を取得したことがある場合においては、その者については、その贈与により取得した財産（その取得の日の属する年分の贈与税の課税価格計算の基礎に算入されるもの（特定贈与財産及び相続時精算課税の適用を受ける財産を除く。）に限る。以下①(1)及び②において同じ。）の価額を相続税の課税価格に加算した価額を相続税の課税価格とみなす。

5

(2) 贈与税額控除

その贈与により取得した財産の取得につき課せられた贈与税があるときは、算出税額（相続税額の加算の規定の適用後の金額）から次の算式により計算した金額を控除した金額をもって、その納付すべき相続税額とする。

3

$$A \times \frac{C}{B}$$

A は、その取得の日の属する年分の贈与税額（贈与税の外国税額控除前の税額とし、附帯税を除く。）

B は、その年分の贈与税の課税価格に算入された財産の価額の合計額

C は、その贈与により取得した財産の価額の合計額のうち上記(1)の規定により相続税の課税価格に加算された金額

3

(3) 特定贈与財産の意義

上記(1)に規定する特定贈与財産とは、贈与税の配偶者控除に規定する婚姻期間が 20 年以上である配偶者に該当する被相続人からの贈与により、その被相続人の配偶者が取得した居住用不動産又は金銭で、次に掲げる場合に該当するもののうち、次に掲げる場合の区分に応じ、次に定める部分をいう。

3

① その贈与がその相続開始の年の前年以前にされた場合で、その被相続人の配偶者がその贈与による取得の日の属する年分の贈与税につき贈与税の配偶者控除の適用を受けているとき

3

…… 贈与税の配偶者控除の規定により控除された金額に相当する部分

② その贈与がその相続開始の年においてされた場合で、その被相続人の配偶者がその被相続人からの贈与について①の場合でないときで一定の場合

3

…… 贈与税の配偶者控除の適用があるものとした場合に、控除される金額に相当する部分

(注) 一定の場合とは、被相続人の配偶者が、相続税の期限内申告書（期限後申告書を含む。）に居住用不動産又は金銭につき一定の事項を記載し、一定の書類を添付して、これを提出した場合とする。

2

② 相続開始年分の贈与

相続又は遺贈により財産を取得した者が相続開始の年においてその相続に係る被相続人から受けた贈与により取得した財産の価額で生前贈与加算により相続税の課税価格に加算されるものは、贈与税の課税価格に算入しない。

③

③ 法人からの贈与により取得した財産

法人からの贈与により取得した財産の価額は贈与税の課税価格に算入しない。

①

④ 基礎控除額に関する規定

相続税の遺産に係る基礎控除額は、5,000万円と1,000万円に法定相続人の数を乗じて得た金額との合計額、贈与税の基礎控除額は110万円となっており、贈与税の基礎控除額は相続税の基礎控除額よりも低く定められている。

②

⑤ 税率に関する規定

相続税の総額を計算する場合の税率及び贈与税の税率は、ともに超過累進税率であるが、贈与税の累進度は相続税の累進度より高く、一般的に贈与税が相続税よりも負担が重くなるように定められている。

②

(注) 上記において

- ① 被相続人は、遺贈をした者を含む。
- ② 遺贈は、死因贈与を含む。
- ③ 贈与は、死因贈与を除く。

問2 (20点)

① 相続税の非課税措置の概要と要件

(1) 相続税の非課税

相続又は遺贈により財産を取得した者が、その取得した財産をその取得後その相続又は遺贈に係る相続税の期限内申告書の提出期限までに国若しくは地方公共団体又は公益社団等のうち、教育若しくは科学の振興、文化の向上、社会福祉への貢献その他公益の増進に著しく寄与するもので一定のもの（以下「特定の公益法人等」という。）に贈与をした場合には、その贈与によりその贈与をした者又はその親族その他これらの者と特別の関係がある者の相続税又は贈与税の負担が不当に減少する結果となると認められる場合を除き、その贈与をした財産の価額は、相続税の課税価格の計算の基礎に算入しない。

⑥

(2) 手続規定

上記(1)の規定は、相続税の期限内申告書に、この規定の適用を受けようとする旨を記載し、かつ、贈与をした財産の明細書その他一定の書類を添付しない場合には、適用しない。

②

2 相続税の申告期限後に注意しなければならない点

(1) 課税対象となる場合

特定の公益法人等で贈与を受けたものが、その贈与があった日から2年を経過した日までに特定の公益法人等に該当しないこととなった場合又はその贈与により取得した財産を同日においてなおその公益を目的とする事業の用に供していない場合には、その財産の価額は、相続税の課税価格の計算の基礎に算入する。

4

(2) 手続規定

① 修正申告

上記①(1)の適用を受けて相続税の期限内申告書を提出した者（その者の相続人及び包括受遺者を含む。）は、これらの適用を受けた財産について、上記(1)の事由が生じた場合には、その2年を経過した日の翌日から4月以内に修正申告書を提出し、かつ、その期限内にその修正申告書の提出により納付すべき税額を納付しなければならない。

3

② 期限後申告

上記①(1)の適用を受けた者は、これらの適用を受けた財産について上記(1)の事由が生じたことに伴いその財産の価額を相続税の課税価格に算入すべきこととなったことにより、相続税の期限内申告書を提出すべきこととなった場合には、その2年を経過した日の翌日から4月以内に期限後申告書を提出し、かつ、その期限内にその期限後申告書の提出により納付すべき税額を納付しなければならない。

3

③ 附帯税の取扱い

上記①の修正申告書又は上記②の期限後申告書でそれぞれの提出期限内に提出されたものについては、それぞれを期限内申告書とみなす。

2

(注) 上記において

① 相続人は、相続を放棄した者及び相続権を失った者を含まない。

② 遺贈は、死因贈与を含む。

③ 贈与は、死因贈与を除く。